

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市市民協働推進審議会 第4回市民協働推進基本計画策定作業部会				
事務局 (担当課)		市民協働推進課 電話042-769-9225(直通)				
開催日時		平成31年2月26日(火) 午後1時35分～3時50分				
開催場所		相模原市役所 会議室棟2階 第12会議室				
出席者	委員	5人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	4人(市民協働推進課長、他3人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開会 2 議題 (1) 課題の検討及び整理について (2) 重点取組項目の検討について 3 その他 4 閉会				

1 開 会

傍聴者の確認を行い、第4回部会が開催された。主な内容は次のとおり。

(〇 は委員の発言、 △ は事務局の発言)

2 議 題

(1) 課題の検討・整理について

事務局から資料に基づき説明を行った。主な意見は次のとおり。

【主な意見等】

現計画の50ページにある「目指す姿」については次期も変わらず、取組の方向は資料にある内容で進めていく提案だが、取組の方向の一つ目にある「人材育成の充実」については、具体的にはどのようなことと考えているか。

市政に関する世論調査などのアンケート結果から、協働に関する条例や計画、市の協働支援施策についての認知度が低い状況がうかがえており、まずはその普及啓発に努める必要があるが、人材育成に関しては、現計画の基本施策2「協働に関する学習機会の提供」にあるさがみはら地域づくり大学や体験型研修、職員研修、地域活動や市民活動に関する講座など、現在実施している様々な人材育成の取組を充実させていくことを考えている。

自治会加入率は、54%とのことだが、目標達成はどのくらいで考えているのか。今は、目標のパーセンテージは設けていない。市自治会連合会が発足した昭和44年当時、加入率は80%台だった。平成25年に市自治会連合会と市が連携基本協定を締結し、加入促進に力を入れて取り組むようになり、それまで右肩下がりで減少してきた加入率は、平成25年以降は横ばいに近い形で微減で抑えられている。全国的には80%台と加入率の高い自治体がある一方、低い自治体は50%を切るところがある状況で、何%を超えれば達成となるかについては、今後検討していきたい。

学生が多いなど単身世帯が増えており、拾いきれていないことも課題である。

地方の方が加入率が高いか。

政令指定都市でも横浜市などは加入率が高く、一概に地方だから高いというわけでもない。やはりそれぞれの地域で原因がある。また、組織体として、6～7割入っていないのは対外的に見てどうかとみられるため、今後、全国平均値などを参考にしながら、目標の数値化を図っていきたい。

理解の促進に「情報発信」とあるのはその通りだが、現実的には、どう入ってもらうのかといった具体的な方向性が必要である。一方で、自治会にいろいろなことを任せていくことが妥当なのかとも意見があったところである。

高齢になって自治会を脱退していく人が多い。そもそも自治会は何をするところ

かが十分に理解されていない。イベントなど自治会員同士の交流を図ることも大事だが、それが目立ってしまう。自治会館の掃除など、来なくてもいいと言われても、参加できないことで他の人に負担がかかるので「申し訳ない」とやめていくケースもある。親睦のための交流行事に参加する人は少数と思うが、それに会員から集めた自治会費をあてることにも不満がある。

本来は、高齢者ほど加入して、地域との連携を図っていく必要があると思う。高齢者ほど助け合いが必要で、介護保険制度はあるものの制度の狭間は必ずある。今、一番依頼が多いのは、ヘルパーが来れない時間帯のゴミ出しである。お互い様として地域が助け合えればよいが、どうやったら醸成できるか。自治会に入っているから「できる」「できない」ということではなく、高齢者のほか子ども見守りなどでも、隣同士で声を掛け合うことが必要である。

安全・安心のまちづくりのためには、自治会が絶対に必要と言葉では説明するが、実感として納得できるほどには中身がついていかない。災害時における災害弱者の支援については今後考えていかないとにならないが、実際に災害が起きた際、自治会加入者だけを助ければよいわけではないため、結局、加入してなくてもよいのではとなりがちである。ただ、そういったことを組織化して進めていくのは自治会や民生委員、地区社会福祉協議会などの連携がないとできないため、その点を訴えて実感してもらわないと、会員の減少は避けられない。もう一つは地域の特性がある。例えば橋本地区など大規模なマンションが多いところで、同じように「安全・安心の」と言っても通用せず、その土地の歴史や現状に合わせないと住民ニーズには合わない。そこまできめ細かく対応できるだけの力が今の自治会になく、そこまで思って取り組む自治会長もあまりおらず、本当のリーダーシップがない。資料に記載があるのは、地区自治会連合会のことになるかと思う。単位自治会の会長ではギャップがあり、自治会に入らない人の説得など、会長になったばかりの人では難しい。地域にいるベテランと一緒にしてもらえば可能性があるが、その辺をどう埋めていくか。活性化というのは、ものすごく難しい。災害弱者を救うことは、今の自治会にはできない。自治会に自主防災隊を置いているが、市からの補助金は、自治会加入者の分だけ支給される。自主防災隊は、自治会加入者が対象であることを明確にしているが、そのようにしている限りは広まっていかない。災害時に広く皆を抱え込むことは大変手間暇がかかることで、実際にはできない可能性が高い。自治会長が自主防災隊の隊長や避難所運営協議会の役員も兼ねている地区もあり、適正な役割分担ができていない。

自主防災隊は、形骸化している。毎年変わってしまうので、専門家ではない。自身の地区自治会連合会の中に13ある「独立自主防災隊」は、メンバーが年毎に変わらず、ずっと固定でやっているボランティア組織である。そのようにしないと、実際に災害が起きた際に助けられない。独立自主防災隊のメンバーは、避難

所運営協議会にも入って活動しており、地区の訓練の時にも、班長や組長を指導している。そのように変わっていくとよいが、自治会が育成をしない限り人材は育たない。実際の災害時には自治会員でない人も助けないとならず、矛盾していて理屈を作るのが大変だが、自治会がないとそれはできない。そこまでいかないと自治会のありがたみは出てこないが、そういうことを本当に育てるのだったら、地域づくり大学で受講料を免除するなどして、自治会長を対象に学んでもらうなど、本当にプロになってもらわないと、「自治」で「安全・安心のまちづくり」という謳い文句を達成するのは困難と思う。このように役所で何か決める際には、単位自治会長単独では難しく、地区自治会連合会の規模で考えないと、何も通っていかないし、受け止めてくれるだけの素地もない。

自主防災隊に対して、市から補助金は出ているのか。

市から自治会に対して出ている。毎年役員が変わるたびに、消防に体制の届出をしている。

基本的には世帯の数により補助金が出る。また、市自治会連合会では、新たに自治会長となった単位自治会長を対象に、各区毎に毎年研修会を実施しているが、全員は参加していない。「自治会活動の手引き」を作成し配布もしているが、1年やってこれからという時期に人が変わってしまう。

必ずしも加入率を増やすことで評価するのではなく、やはり内容と思う。自治会活動の内容に切り込んでいくのは難しい面があるが、前例踏襲でよい訳ではなく、地域によってニーズも違う。中身の充実に向けて考える必要があり、加入率が増えなくても評価をすべきところになるように思う。新しい加入者を増やすことも必要だが、やめる方を引き留めることも加入率維持につながるため、現状把握の点で、なぜやめるのか理由を確認できるとよいと思う。

行事が多過ぎるから減らしてほしい、暑い時期の草取りについて他地区のように業者委託としてはどうかなど、自治会における行事等の進め方などに対して要望を出しても結局は変わらないため、「いくら言っても自治会は変わらないから自分が抜ける。」と言ってやめていく人もいる。

「自治会」というだけで拒絶反応があるように思う。今「協働」ということも言われており、個々の担当や役割みたいなものを充実して、増やしていくとよいのではないか。

単位自治会長になった人が、他の自治会長も同じように悩んでいて孤独ではないことを実感できないまま、会長をやっているという繰り返りで、前任者の言うとおり引継ぎするため、前例踏襲となってしまう。単位自治会長からの提案など議題が上がって、地区自治会連合会の場で機関決定して全体に波及していく流れはほとんどなく、ひたすら上から降りてくるため、本当に難しさを感じる。

自治会は、やはり地域の中で中心的な存在。地域がまとまるかは地区の会長の考

え方一つで変わる。様々な地域の団体をまとめていくという点では、やはり自治会、地区自治会連合会ではと思う。せめて地区内をうまくまとめていくということを考えるのはどうか。

団体間がばらばらだと派閥ができてしまってよくない。私的な好き嫌いの感情を越えて、地域の活動目標に沿ってやっていくことができなくなっている。

公式の場として、まちづくり会議に様々な団体が出てきているため、その充実度合いが結構影響する。地区社会福祉協議会や公民館も含めて連携を図り、できそうにもないことをやってきた伝統がある。昔は、足の引っ張り合いもあったようだが、最近はうまくいっている。より自由闊達な意見交換がされ、分化会などで事業が実施されるなど、まちづくり会議の持つ役割がきちんと機能していくようになれば、相当よくなると思う。その中では、単位自治会長と上の指導層との意思の疎通がうまく噛み合うかが一番問題だが、そこを教育しようにも、毎年役員が変わるため、至難の業である。

政令市移行時に、各部署や地域との横串を指すことを目指して、各地域に地域政策担当職員を配置しているが、きちんと機能できていないところがある。まちづくり会議で、横のつながりができている地区もあれば、それぞれが自分のことしか言わず、つながっていない地区もある。そこをうまく調整するのが地域政策担当職員で、ファシリテータ的な役割を担い、間に立って互いの意見を引き出し、課題解決に結び付けていくものと思うが、まだうまく機能していない。人材育成の点で研修を実施しているが、協働に関する条例や計画を知らない市職員が1割程度おり、若い世代の職員では自治会未加入者も多い。その点を踏まえてどういった形に持っていくかが課題である。

区役所の地域政策担当職員は、優秀な人が多い。地域の各団体の代表が集まるまちづくり会議の役員会に地域政策担当職員が同席するが、職員が間に立ってしっかり調整することができれば、非常に議論が深まると思う。

地域の特性に合わせたプログラムを考えないとうまくいかない。誰が実際にアドバイスできるのか。本当はそういうところに地域づくり大学修了者がいるとよい。そうは言っても、実際には受け入れられないのではないか。前例踏襲で来ているから、変えるには大変なエネルギーがいる。

若い人たちの場合は、母親に働き掛けないとうまくいかない。

自治会加入率は、国勢調査で出た世帯数を、単位自治会から報告が上がってくる加入世帯数で割って率を出している。現在、世帯の人数は出していないため、人数を試験的に出して確認しようとしているが、全ての自治会の協力が得られない等の理由でできていない。人数比率では、今の54%より10%くらい加入率が上がる傾向が考えられる。

1軒の家で世帯を分ける「世帯分離」を行っている家庭も多い。

「活動の内容が皆に分かるようにすること」は大事と思うが、協働としてやっている活動とは具体的にどういうものがあるのか。

まず、22地区における地域の課題解決のための取組を対象とした「地域活性化事業交付金」があり、まちづくり会議に意見をもらいながら事業を進めている。行政と団体が役割分担をしながら協働で公共的な課題解決に向けて取り組むものとしては「協働事業提案制度」がある。それとは別に、地域における公共的な課題解決に向けて取り組む団体に対して財政的援助を行うものとして「市民・行政協働運営型市民ファンドゆめの芽」がある。

協働で取り組む形態としては、公園の管理等を行う街美化アダプト制度もある。

提案型の協働が少し衰退気味で、「行政提案」と「市民提案」の両方について審査をしているが、非常に細ってきている。その一方で「市民ファンドゆめの芽」については、今年度25件もの申請があった。

別の自治体で、市民・行政協働運営型ファンドに関連する取組の審議会に関わっているが、自分たちの活動に補助をもらうファンドへの応募は、協働事業に比べるとかなりハードルが低い。仕組みを周知していくことにエネルギーを注ぐなど、仕組みとしては理想的でも活用されるようにしていく必要がある。

協働事業提案のハードルが高い理由の一つに、行政側が費用のほとんどを負担するところがある。本来、行政側がやろうとすることを協働で行うため、どうしても難しくなる。地域ポータルサイト「さがポ」は、協働事業提案制度で実施して定着した。市民側はお金が欲しいので申請するが、行政からすると「なぜそれをやらなければならないのか」ということになる。

協働事業提案制度で、事業実施3年が終わり、同じ団体が同じような内容で新たに申請してきたことがあり、疑問に感じた。

ブラッシュアップして、再提案することはある。

それをやりながら、もっと他の人を巻き込んでいくことはあるのか。

もっと高度に協働が進んでいくと、そういう発展もあると思う。

共有・発信について言えば、市の方で何をしたいのか発信してもらわないと市民の側には伝わらない。

情報の共有に関して、市民が知らないことが課題とあるが、それを解決した先には何があるのか。

基本的には地域の課題解決に向けて取り組んでおり、人口減少が進む中、公共的な課題も含めて隙間となる部分を市民に担っていただくことで、地域が抱えている課題の解決や地域の活性化にもつながり、地域のコミュニティがよくなっていくものと考えられる。

ここで捉えている以外に、介護保険制度において「住民主体サービス」がある。介護度の「要支援」者に対し、数年前から市町村でサービスを実施することに変

わっており、サービスの実施に対して補助が出るが、お金はあっても使い道がない。そういう点でも工夫して相模原らしさを出すようにし、市民に提示していくことも視野に入れて、育っていけばと思う。いろいろなところで「協働」による取組は行われているが、これも「協働」と事例紹介してもらおうとわかりやすい。今後は「要介護1及び2」についても自治体が住民主体サービスを実施することになり、高齢者支援センターや地区社会福祉協議会などが協働で取り組んでいる。様々な会議の構成メンバーが同じで、議論が変わり映えしない。

まちづくり会議において、地区自治会連合会の会長や役員を降りたOBが、時間に余裕ができ、いろいろやってくれることもある。新しい事業などにも熱心に取り組み、活性化事業交付金を申請、まちづくり会議で報告し、地域づくり部会で審査をする。多少メンバーが重なっているが、互いの共通認識も持てるので、地域のいろいろな団体が仲良くやっていけることに関係する。

その地区のまちづくり会議は、いい形で進んでいる。報告だけに終始している地区もある。進め方のうえで、ファシリテーターは必要と思う。

地域の課題が何で、それを皆でどうやって解決していくか。一般の人も「この指とまれ」で集めていけるとよい。

(2) 重点取組項目について

事務局から資料に基づき説明を行った。主な意見は次のとおり。

【主な意見等】

次期計画の期間を8年間とした理由は。

次期総合計画の期間が8年間の予定であり、総合計画の部門別計画である本計画についても、期間を合わせて8年間とする予定である。

総合計画が8年というのは、中途半端な印象があるが、どういった理由からか。

総合計画の期間については、基本的には10年間だが、時代の変化が早く、10年後の姿や目標が実際と乖離してしまうことも考えられるため、短めに設定しようと考えたようである。「協働によるまちづくり」のキーワードは、総合計画の中にも出てくる頻度が多く、各部門別計画にもとの考え方があるため、そういう意味では本計画についてもしっかり作っていかないといけない。

8年間でも長い。昔は「10年ひと昔」といったが、今は「5年ひと昔」といってもよい程である。8年後にはかなり変わっているのではないか。

そういう点では次期総合計画も前期と後期に分けることとしており、期間半分のところで評価・見直しを行うことは可能だが、本計画も分けるかどうかについては議論が必要である。

変化を予測することは難しく、8年後に目指す姿を想像するのは困難である。

2番の項目について、雇用延長により退職年齢が上がるため、活動をする中では

60代でも若手の方となる。そういう中で新しい人が参加できるチャンスをという点と、一方で長年の雇用から卒業する人は地域に居場所がない。そういう意味で定年退職する人に対するガイダンスを社会福祉協議会でもやっているが、商工会議所と連携して実施できると効果が出やすい。レクチャーする機会を年に何回か行うなど、計画に載せることで結び付けができないか。また、市の表彰制度という点で、福祉系の団体など、市や社会福祉協議会と一緒にやっている表彰されることがあるが、市政功労表彰などは一握りの人しかおらず、環境分野の市民活動に取り組んでいる人などの表彰の機会はどうなのかと思う。モチベーションを高める意味で、活動継続に対して個人・団体ともに表彰することについて考えていてもよい。8番について、地域福祉推進協議会で地域福祉推進計画を扱っていて、市内の企業がどういうことで社会貢献できるかを問いかける制度があるが、あまり知られていない。各課が作る計画に「協働」がちりばめられている中で、市民に対してプレゼンテーションをするなど脚光を当て、声が小さいところを大きくしていくようなマネジメントが市全体において必要で、それができるのは市民協働推進課しかないのではないかと思う。

2番の所で、長すぎず短かすぎず、終わった後に達成感が持てるような取組として、家族全体が関わって、広く参加しやすいような活動を何か作り出せるとよい。広い範囲も非常に重要な視点だが、一方でライフステージによっても関心の持ち方などが違うため、違いに応じたアプローチをしていく必要がある。1番でいう「次世代」としてどこまでの範囲を視野に入れるか。小中高あたりで「協働」について、相模原でこういう取組をしようとしていると知らせるのに力を入れてもよい。大学生は地元志向が顕著になっているが、相模原にそのまま住み続ける学生も増えていると思う。地域の感じやそこで行われている取組が小中学生の頃から伝わっていけば、浸透していくかと思う。

自身の在住地区では、こどもまちづくり懇談会を実施しているが、数年かかって実現した。小山公園にあるようなスケートボードができる場所を自分たちの地域に設置できないかといったことや、高校入試の資料が全て揃う場があればといったことを子ども側から大人に対して伝える場として始めた。そういうことを若い頃に経験しておけば、地域の結びつきを感じてくれるのではないか。すべての地区で実施してとは言わないが、何かそういう取組があってもよい。学校がその気になるには、教育委員会がその気にならないと進まず、市が主導しないとと思う。青年会議所で「ハイスクール議会高校生」として、県の議会場に高校生を集め、1週間位議論して、県知事に提言を行う取組をしているが、市という一つの大きな計画の中で議論されるとよい。高校生なら今後相模原に残る可能性もある。全国的に高校生議会をやっており、ローカルな地域で電車の本数についての意見を受け、実際に本数が増えたところもある。

若者が行政に対して発言ができるような機会を作ると、協働や政治に対する興味関心も出てくるかと思う。

昔は子ども会活動が盛んで、子どもの成長過程でよい影響があったと思う。当時の子どもで議員になっている人もいる。民間で活躍している人もたくさんいるので、そういう人と結び付けられたらよい。

女子大などで「リカレント教育」として、再就職のためのコースを設けており、8番目の項目に関わることで「女性の活躍」という意味で、多くの企業と連携しながらやっていくことが必要と思う。

活動のきっかけづくりについて、公民館で成人学級として基本的人権を学ぶ講座を実施しており、昨年あたりから「子どもの人権」について触れている。参加者は時間に余裕のあるシニア層が多いが、若い人に参加してほしいと土曜に開催したら子育て中の若い人の参加があり、いろいろな意見をいただいた。また、子どもの学習支援の取組をすることになり、学習ボランティアを募集したところ、説明会には若い年代から80代まで30人程集まり、結果的に15人集まった。大学生に対しては交通費を用意し、15人中3人が学生である。どんなところに関心があるかはなかなかわからないため、最初から無理と思わずにいろいろな活動を作って、少人数でもやっていくとそれがきっかけになり、連携・協働していく事業が広まっていくのではないか。

場合によっては、学習関係の企業が連携してくると、広がりも見えてくると思う。1日体験や1日店長など、企業との連携・協力の中でいろいろなきっかけを作って、子どもが自分が生きている社会の中での仕組みを知ったり、そこに関わっていくことを体験できるとよい。

兵庫県ではトライアルウィークと言って、中学生が地域のお店などで1週間働く取組を実施している。

そういう「協働」が持つ多様さ、面白さを市民に見せたい。活動を見せることが大事で、「協働見本市」のように活動内容を紹介する場として大々的に実施できるとよい。

小中学生も巻き込むなど、若い頃から社会に参加していく視点は必要と思う。

8番目のCSRについて、今、CSVやSDGsの視点がある。今後、海外からも人が入ってくると予想されるので、グローバルな視点も入れた方がよい。

マイノリティに対する視点も入るとよい。

可能かどうかかわからないが、例えば自治会の会議に月1回でも市職員が出席するようにすると、一緒にやっていく中で見える化もできるし、発信もできる。その中で次を担う人材の育成を含めたカリキュラムを行政から提案して協働で行っていくことにより、地域が活性化し、自治会の加入率も少し増えていくといった効果を見据えた一文を目指す姿に入れられるとよいのではないか。計画に入れてあ

れば、PDCAのように循環していくようなものになるのではないか。

3番目のところで、協働を考える時に連携の場におけるファシリテーターの役割は非常に重要で、コーディネーターとしていろいろなことをやっていくことは無理があったかもしれないが、そこに特化してスキルアップを図ることは、それほど難しいことではないのではないか。

「自治会と多様な主体との連携」について大いにそうなるとよいが、「言うは易く、行うは難し」でイメージがわからない。ものすごく現実と離れている。「市民活動フェスタ」に市自治会連合会も協力してくれるようになったが、数年かかった。

「市民活動はあやしい」といったイメージを乗り越えて連携するには、活動の内容を知り、連携する価値があることを知ってもらうことが必要である。

2番の文言に、加入率のことを掲げて現状の課題を入れ、そのために次期計画では更にこういうことが必要とつなげていけるとよい。

7番の大学との連携について、現在、行政としてはニーズが把握できておらず、連携がまったくできていないということか。

そんなことはなく、現在、市内外の10大学と包括連携協定を締結しており、毎年調査を実施して、行政の部署と大学が行っている連携状況も把握している。他にも大学はあり、その大学の持つ専門性を生かしたニーズがあるかどうかは、今後、確認していくことと考えている。

いろいろな団体が大学と連携したい際、うまく機能できているかは疑問がある。らくらくキッズのボランティア募集の際、ユニコムプラザの指定管理者である公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアムに相談し、応答があった。

ユニコムプラザでは、地域と大学の連携の窓口の役割を担っている。

何かしたい学生は増えていて、難しいかもしれないが、市内や近隣の大学に呼び掛けて、市内の活動団体と市周辺の大学を含めた学生の活用の仕組みが考えられるのではないか。

学生側も、いろいろな関心の持ち方があって、ボランティアや相模原で何かしたいという意欲のある学生がいる一方で、マイノリティなどに特化した活動に携わりたいという学生もあり、その辺りをうまくつないでいけるとよい。

3 その他

シンポジウムにおける講師及びパネリストの候補者、構成について確認した。

4 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

相模原市市民協働推進審議会

第4回 市民協働推進基本計画策定作業部会 委員名簿

(平成31年2月26日開催)

	氏名	現職	備考	出欠
1	和泉 広恵	日本女子大学 人間社会学部准教授	部会長	出席
2	市川 雄士	公益社団法人 相模原青年会議所 副理事長		出席
3	西本 敬	特定非営利活動法人 さがみはら市民会議 代表理事		出席
4	原 裕子	相模原市民生委員児童委員協議会 会長		出席
5	本間 セツ	相模原商工会議所 女性会会長		出席